

○「令和2年度医薬品副作用被害救済制度に関する認知度調査」結果概要《一般国民》

1. 調査概要

- (1) 調査対象 一般国民(全国の20歳以上の各年代(20代、30代、40代、50代、60代以上)ごとの男女、計3,146人)
- (2) 調査方法 インターネット調査(登録モニターによるWEB調査)
- (3) 調査時期 令和2年12月21日(月)～12月24日(木)
- (4) 調査項目 制度の認知率、制度の内容理解度、制度の認知経路、集中広報の評価、制度の関心度 など

2. 調査結果の概要

〈制度の認知率〉

(1) 医薬品副作用被害救済制度の認知率について

- ・ 制度の認知率(知っている＋聞いたことがある)は 25.5% (前年度 30.2%)
- ＜内訳＞
- 「知っている」 7.6% (9.4%)
- 「聞いたことがある」 17.9% (20.8%)

○過去5カ年の認知率の推移

(単位: %)

集計項目	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
認知率	29.4	32.6	29.7	30.2	25.5
知っている	8.6	10.3	8.9	9.4	7.6
聞いたことがある	20.9	22.3	20.8	20.8	17.9

〈制度の内容理解度〉

(2) 医薬品副作用被害救済制度の内容理解度(制度認知者ベース)について

- ・ 公的な制度である 61.6% (前年度 63.7%)
- ・ 副作用による健康被害について救済給付を行う 59.0% (62.0%)

〈制度の主な認知経路〉

(3) 制度の主な認知経路(制度認知者ベース・複数回答)について

- ・ 聞いた／教えてもらった 33.6% (前年度 25.8%)
- ・ テレビ放送(CM) 23.0% (22.4%)
- ・ 病院等に掲示してあるポスター 21.2% (24.5%)
- ・ 新聞 18.8% (16.2%)
- ・ 医薬品の外箱・説明書 11.7% (10.0%)
- ・ インターネット(PMDA ホームページ) 11.5% (19.7%)
- ・ インターネット(パナー広告、YouTube 等の動画サイト) 6.6% (10.0%)

〈集中広報の評価〉

(4) テレビCMの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 14.7% (前年度 16.5%)
- ・ テレビCMの評価は、「印象(記憶)に残った」が 59.6%(前年度 61.5%)、「興味や関心を持った」が 67.0%(67.7%)、「役に立つ情報が得られた」が 76.2%(79.3%)

(5) 救済制度紹介動画の認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 4.7% (前年度 7.4%)
- ・ 制度紹介動画の評価は、「印象(記憶)に残った」が 70.5%(前年度 66.7%)、「興味や関心を持った」が 73.0%(72.4%)、「役に立つ情報が得られた」が 80.1%(81.2%)

(6) 新聞広告の認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 10.8% (前年度 13.0%)
- ・ 新聞広告の評価は、「印象(記憶)に残った」が 51.0%(前年度 51.9%)、「興味や関心を持った」が 60.8%(61.4%)、「役に立つ情報が得られた」が 69.5%(72.2%)

(7) 薬局・院内ビジョンの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 11.0% (前年度 12.3%)
- ・ 薬局・院内ビジョンの評価は、「印象(記憶)に残った」が 66.2%(前年度 78.7%)、「興味や関心を持った」が 72.8%(77.4%)、「役に立つ情報が得られた」が 76.6%(82.4%)

(8) 特設サイトの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 7.8% (前年度 12.0%)
- ・ 特設サイトの評価は、「印象(記憶)に残った」が 72.5%(前年度 82.7%)、「興味や関心を持った」が 76.2%(86.2%)、「役に立つ情報が得られた」が 76.6%(87.3%)

〈制度の関心度〉

(9) 制度の関心度について

- ・ 制度の関心度(関心が持てた＋やや関心を持てた)は 80.7% (前年度 77.3%)

○過去5カ年の関心度の推移

(単位: %)

集計項目	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
関心度	70.4	68.7	73.7	77.3	80.7